

第2章 高齢者を取り巻く状況

1 高齢者人口の推移と将来推計

(1) 人口推計

本市の人口は、平成2年(1990年)の433,358人をピークに減少に転じ、平成17年(2005年)から平成27年(2015年)までの10年間では約2万人減少しています。

このような中、高齢者人口(65歳以上)は増加を続け、令和2年(2020年)現在の高齢者人口は124,423人、高齢化率(※)は31.8%と推計されています。

※ 総人口に占める高齢者人口の割合

(単位:人)

区分	平成2年 (1990年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	令和7年 (2025年)	令和22年 (2040年)
総人口	433,358 100.0%	428,645 100.0%	426,178 100.0%	418,325 100.0%	406,586 100.0%	390,838 100.0%	371,583 100.0%	305,292 100.0%
年少人口 (0~14歳)	70,473 16.3%	56,940 13.3%	55,085 12.9%	51,670 12.4%	46,530 11.4%	41,149 10.5%	36,425 9.8%	27,664 9.1%
生産年齢人口 (15~64歳)	313,545 72.3%	296,241 69.1%	281,732 66.1%	261,078 62.4%	238,148 58.6%	225,266 57.7%	213,615 57.5%	157,919 51.7%
高齢者人口 (65歳以上)	49,146 11.4%	74,760 17.4%	89,292 21.0%	105,577 25.2%	120,465 29.6%	124,423 31.8%	121,543 32.7%	119,709 39.2%
うち後期高齢者 (75歳以上)	18,989 4.4%	29,498 6.9%	37,860 8.9%	47,877 11.4%	56,499 13.9%	66,443 17.0%	75,555 20.3%	66,422 21.8%
(高齢者人口に 占める割合)	38.6%	39.5%	42.4%	45.3%	46.9%	53.4%	62.2%	55.5%

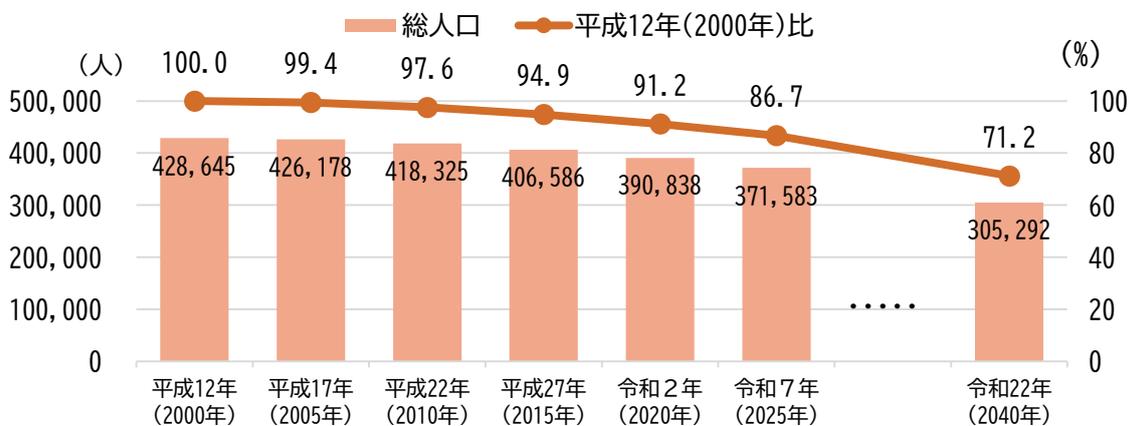
※平成2年~27年:国勢調査 令和2年~22年:横須賀市人口ビジョン

※四捨五入により、各人口の割合の計が100%とならない場合があります

(2) 総人口

令和2年(2020年)10月1日現在の本市の推計人口は390,838人で、平成12年(2000年)の428,645人と比較すると約9%減少しています。また、20年後の令和22年(2040年)には305,292人となり、平成12年の人口と比べ約30%減少すると予測されます。

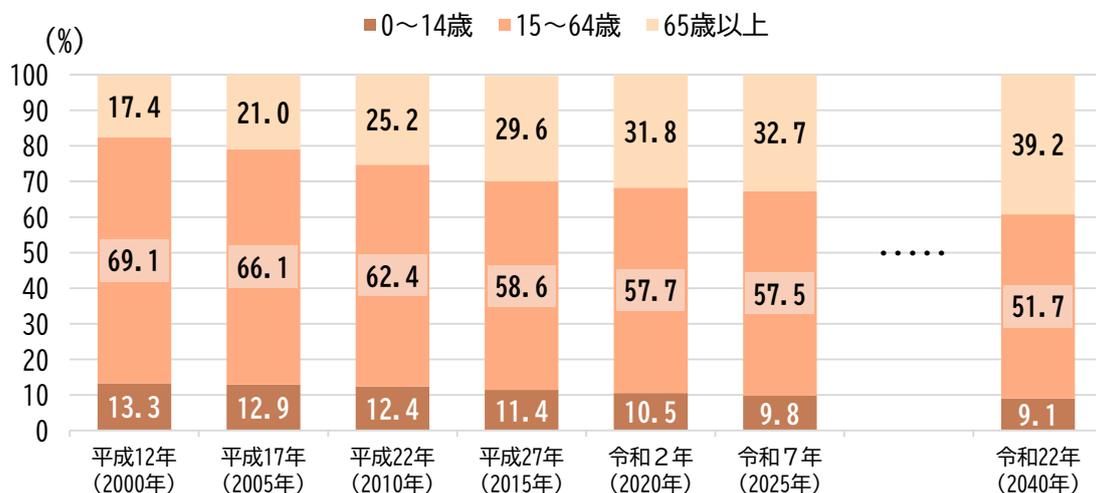
なお、国立社会保障・人口問題研究所が平成12年の国勢調査結果を基に平成15年(2003年)に「日本の市区町村別将来推計人口の概要」で推計した令和2年の本市の推計人口は396,079人でした。このことから、人口減少は平成15年の推計を上回るスピードで進んでいることが分かります。



※平成12年～27年:国勢調査 令和2年～22年:横須賀市人口ビジョン

(3) 年齢構成

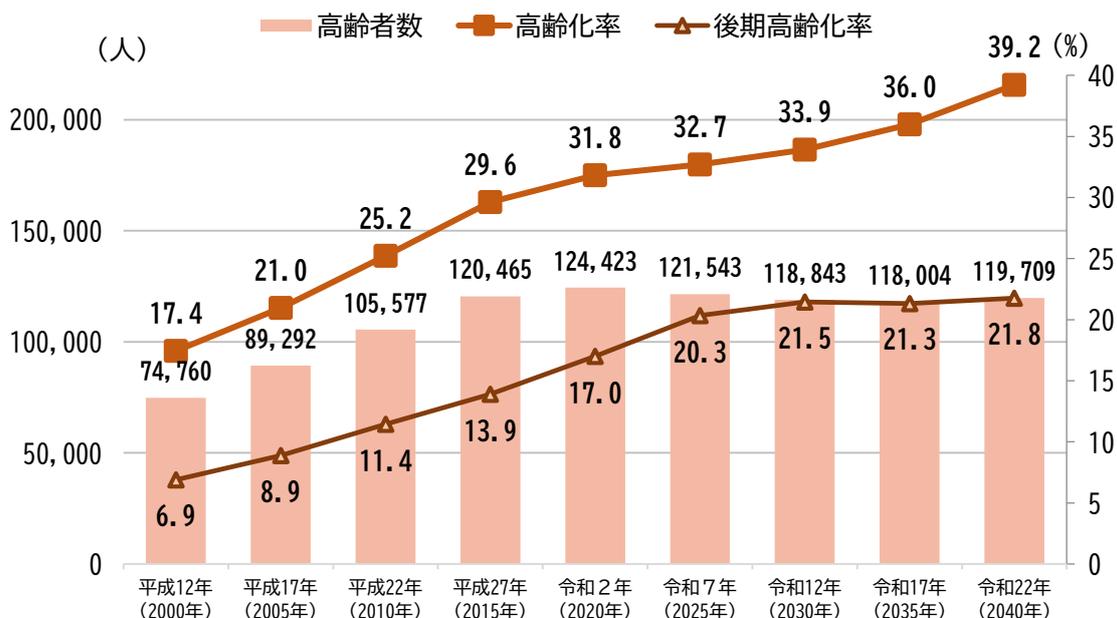
平成12年(2000年)に人口の17.4%を占めていた高齢者人口の割合は、令和2年(2020年)までの20年間に31.8%と約1.8倍になりました。また、平成12年に人口の69.1%を占めていた生産年齢人口(15歳～64歳)は減少が進み、令和22年(2040年)には51.7%まで減少すると推計されています。



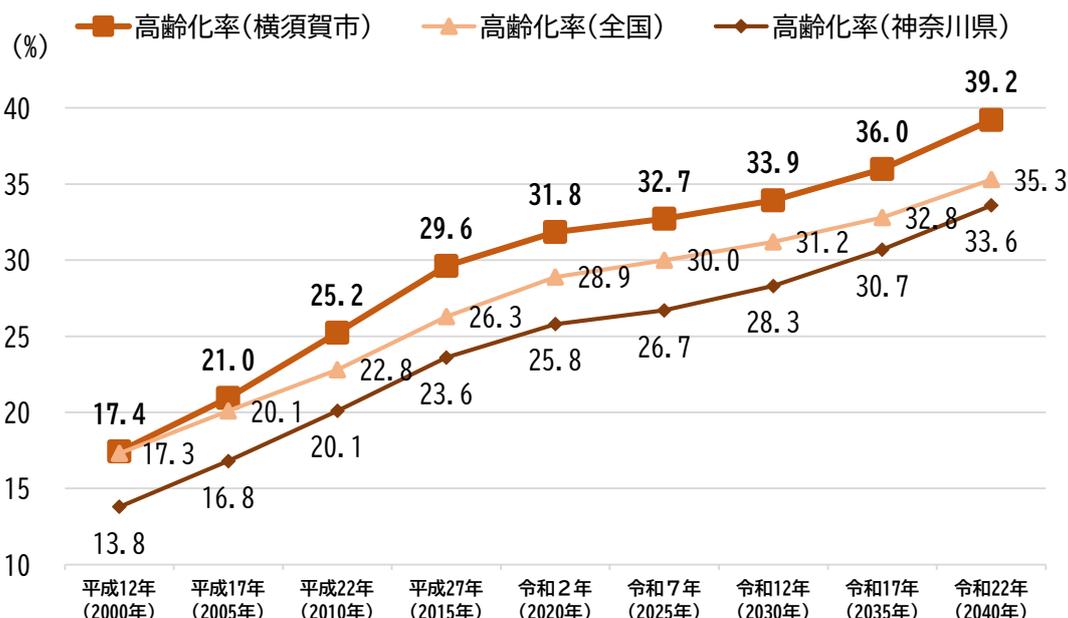
(4) 高齢化率

高齢者人口は令和2年をピークに横ばいに転じますが、年少人口(0歳～14歳人口)と生産年齢人口の減少に伴い、高齢化率は年々高まると見込まれています。

また、後期高齢化率(総人口に占める75歳以上人口の割合)は、令和12年以降横ばいになると見込まれています。



本市の高齢化率と、全国および神奈川県の高齢化率の比較は、下図のとおりです。

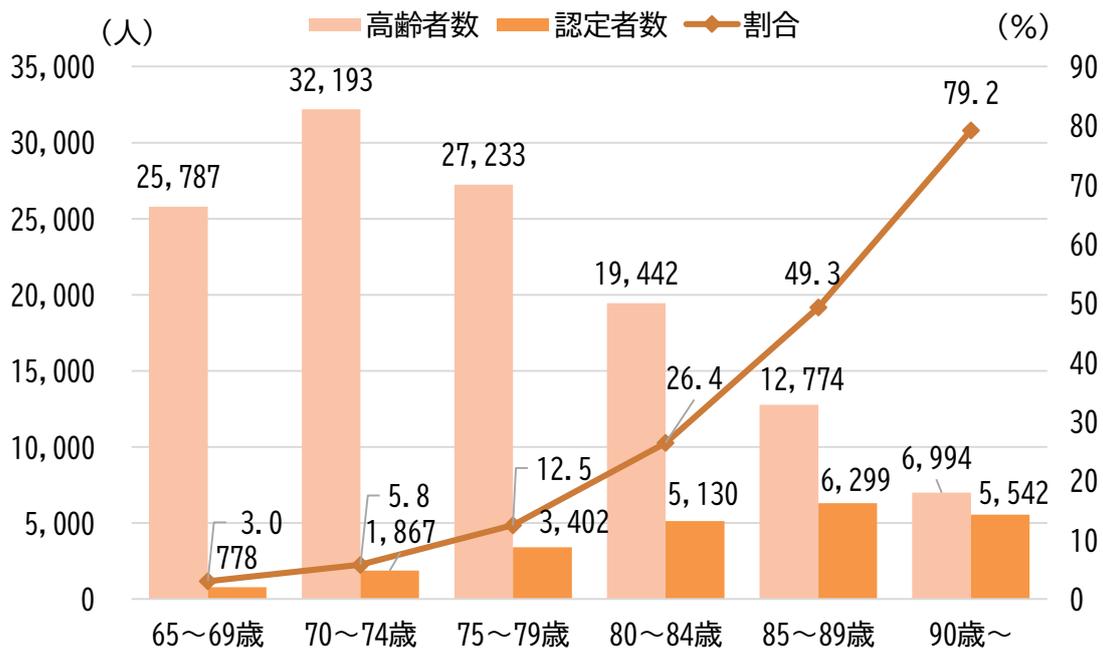


※全国、神奈川県の高齢化率：地域包括ケア「見える化」システム

2 要介護・要支援認定者数等の現状と推計

(1) 年齢階層別要介護・要支援認定者割合等の現状

本市の要介護・要支援認定者の割合を年齢階層別に見ると、75歳から79歳では12.5%が、80歳から84歳では26.4%が、85歳から89歳では49.3%が、90歳以上では79.2%が要介護・要支援認定を受けている現状です。



(単位:人)

階層別	高年齢者数	事業対象者数	認定者数			認定率
			要支援	要介護	認定者合計	
65歳未満 (2号被保険者)			61	418	479	
65～69歳	25,787	5	152	626	778	3.0%
70～74歳	32,193	29	394	1,473	1,867	5.8%
75～79歳	27,233	47	786	2,616	3,402	12.5%
80～84歳	19,442	95	1,323	3,807	5,130	26.4%
85～89歳	12,774	87	1,366	4,933	6,299	49.3%
90歳～	6,994	51	779	4,763	5,542	79.2%
計	124,423	314	4,861	18,636	23,497	18.9%

事業対象者数：基本チェックリストにより生活機能の低下がみられた人

認定率：高年齢者数に占める要介護・要支援認定者数の割合

※令和2年10月1日現在、介護保険課調べ

(2) 要介護・要支援認定者割合の推計

本市の要介護・要支援認定者数は今後も増加し、団塊の世代が75歳以上となる令和7年(2025年)には認定率が20%を超えていると見込まれます。また、令和17年(2035年)に最も多くなり、認定率は25.0%となります。その後、令和22年(2040年)には認定率が24.0%となる見込みです。

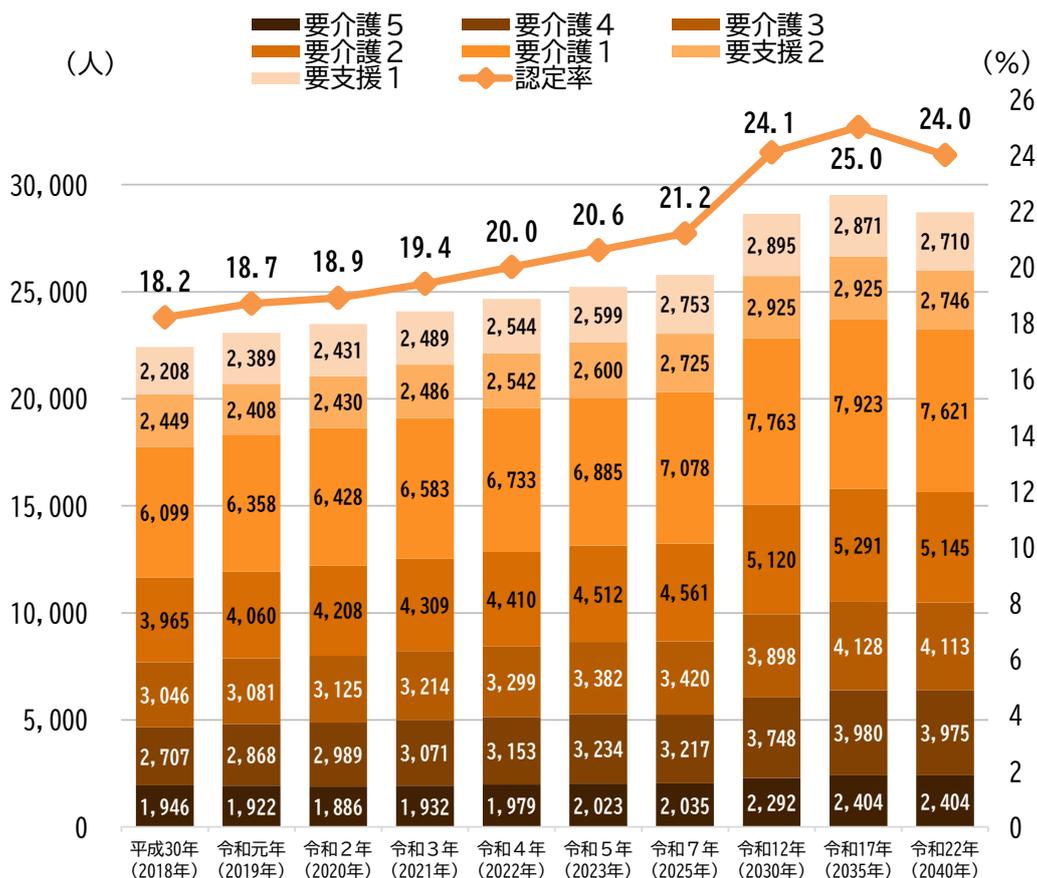


表: 上記グラフからポイントとなる年度を抜粋

(単位: 人)

区分	平成30年 (2018年)	令和2年 (2020年)	令和5年 (2023年)	令和7年 (2025年)	令和17年 (2035年)	令和22年 (2040年)
事業対象者数	368	314	252	265	279	262
要介護・要支援 認定者数	22,420	23,497	25,235	25,789	29,522	28,714
高齢者人口 (第1号被保険者数)	123,033	124,423	122,695	121,543	118,004	119,709
認定率	18.2%	18.9%	20.6%	21.2%	25.0%	24.0%

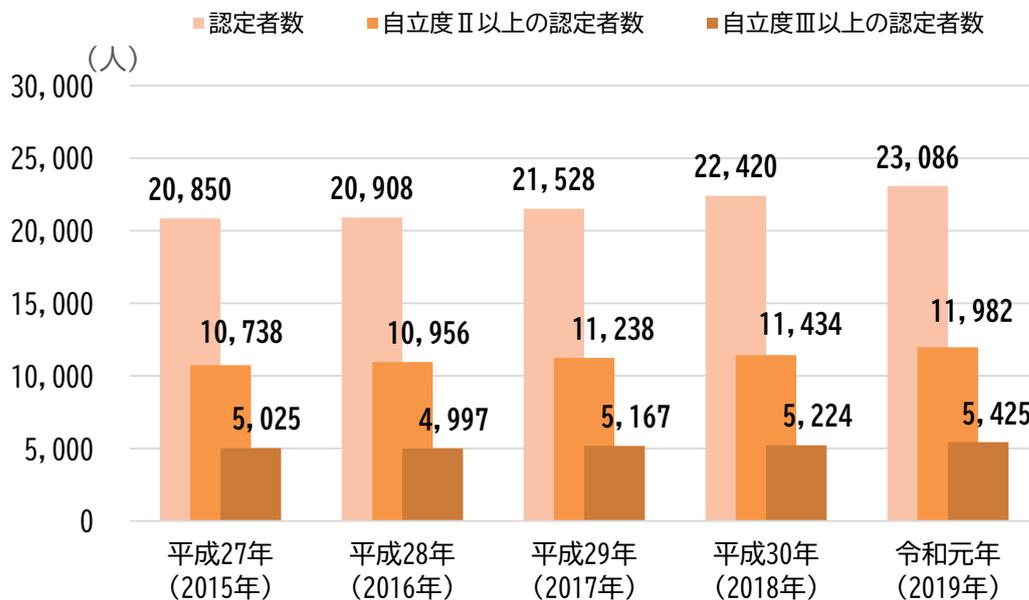
※令和2年10月1日現在の認定者数を基に介護保険課推計

(3) 要介護・要支援認定者における認知症状の出現割合の現状

平成27年(2015年)から令和元年(2019年)までの間、本市の要介護・要支援認定者における認知症の日常生活自立度の判定がⅡ(※1)以上の人の割合は約52%、日常生活自立度の判定がⅢ(※2)以上の人の割合は約24%で推移しています。

今後も認知症状が出現する認定者の割合が同様に推移すると仮定すると、令和22年(2040年)の推計認定者数28,714人のうち、自立度判定がⅡ以上の人は14,932人、Ⅲ以上の人は6,892人と見込まれます。

- ※1 日常生活自立度の判定Ⅱ…日常生活に支障を来すような症状・行動や意思疎通の困難さが多少見られても、誰かが注意していれば自立できる
 ※2 日常生活自立度の判定Ⅲ…日常生活に支障を来すような症状・行動や意志疎通の困難さがときどき見られ、介護を必要とする



(単位：人)

区 分		平成 27 年 (2015 年)	平成 28 年 (2016 年)	平成 29 年 (2017 年)	平成 30 年 (2018 年)	令和元年 (2019 年)
認定者数 合計		20,850	20,908	21,528	22,420	23,086
日常生活自立度Ⅱ以上	認定者数	10,738	10,956	11,238	11,434	11,982
	割合	51.5%	52.4%	52.2%	51.0%	51.9%
日常生活自立度Ⅲ以上	認定者数	5,025	4,997	5,167	5,224	5,425
	割合	24.1%	23.9%	24.0%	23.3%	23.5%

※各年10月1日現在 介護保険総合データベースから得た割合を基に介護保険課推計

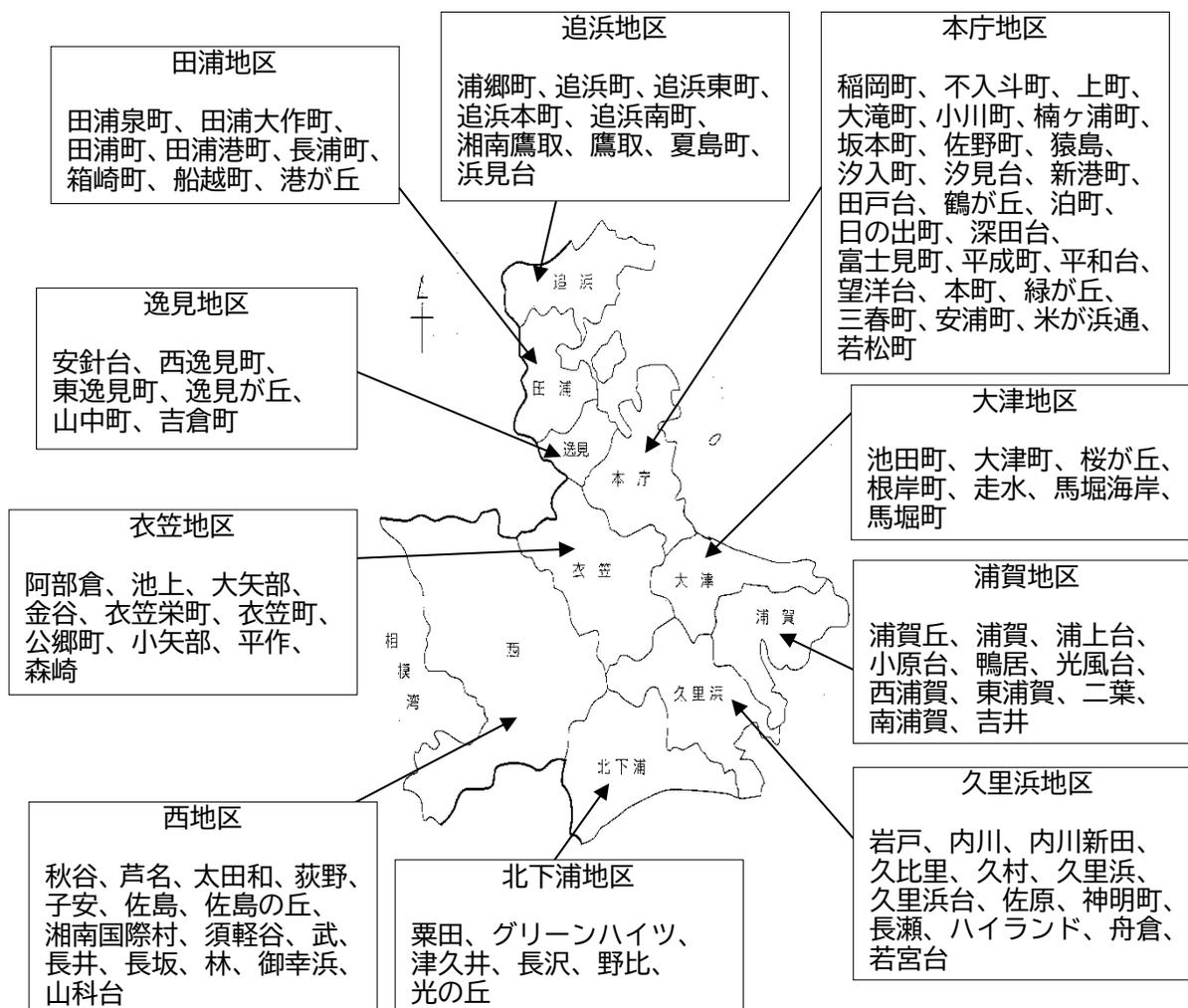
3 日常生活圏域の状況

(1) 日常生活圏域

高齢者の増加、それに伴う認知症やひとり暮らしの高齢者の増加に対して、一人ひとりが住み慣れた地域での生活を継続できるよう、平成18年度(2006年度)から「日常生活圏域」を設定し、基盤整備や支援体制の充実に努めています。

日常生活圏域は、市民の生活行動範囲を意識した細かな設定を理想としますが、地理的特性、歴史的背景を踏まえ、また、市民にとってなじみのある、分かりやすいものとするため、本市では「本庁および各行政センターがそれぞれ所管する地域」の10地区を日常生活圏域としています。

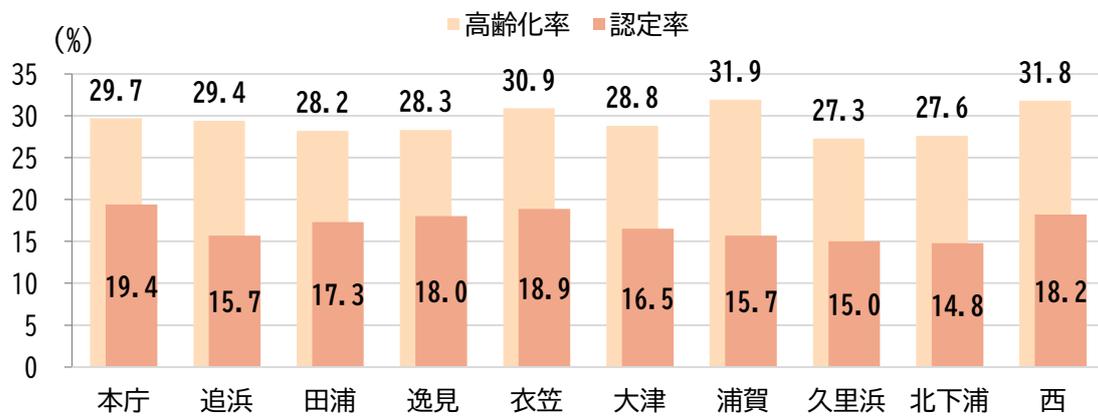
【日常生活圏域】



(2) 日常生活圏域別の高齢者人口等

平成27年(2015年)の国勢調査による圏域別の人口は本庁地区が一番多く、次いで衣笠地区、久里浜地区となっています。地区別に見た高齢者数は、衣笠地区が18,824人と最も多く、次いで本庁地区が18,595人となっています。高齢化率の高い圏域は浦賀地区が31.9%、西地区が31.8%、認定率の高い圏域は、本庁地区が19.4%、衣笠地区が18.9%となっています。

高齢化率が一番高い浦賀地区は、認定率では7番目となっており、他の地区に比べ高齢者数に占める要介護・要支援認定者数の割合が低いことが分かります。また、久里浜地区、北下浦地区は高齢化率、認定率ともに10圏域の中では低い傾向です。



(単位：人)

No	圏域名	人口	64歳以下	高齢者(65歳以上)		認定者数	
				高齢者数	高齢化率	認定者数	認定率
1	本庁	62,633	43,754	18,595	29.7%	3,611	19.4%
2	追浜	31,705	22,312	9,318	29.4%	1,459	15.7%
3	田浦	18,201	13,001	5,126	28.2%	886	17.3%
4	逸見	11,398	8,106	3,229	28.3%	580	18.0%
5	衣笠	60,924	41,915	18,824	30.9%	3,557	18.9%
6	大津	41,608	29,468	11,980	28.8%	1,971	16.5%
7	浦賀	47,328	32,082	15,102	31.9%	2,372	15.7%
8	久里浜	53,503	38,765	14,595	27.3%	2,194	15.0%
9	北下浦	35,537	25,590	9,804	27.6%	1,447	14.8%
10	西	43,749	29,685	13,892	31.8%	2,533	18.2%
	合計	406,586	284,678	120,465	29.6%	20,610	17.1%

人口：平成27年国勢調査

認定者数：平成27年10月1日現在(住所地特例者を除く)、介護保険課調べ

※人口には年齢不詳を含むため、64歳以下と65歳以上の人口の計と一致しません